庁 特 国 日 本 PATENT **OFFICE** JAPAN

03.04.03

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日 Date of Application:

2002年 4月 4日

REC'D 0 5 JUN 2003

PCT

出 願 Application Number:

特願2002-102701

WIPO

[ST.10/C]:

[JP2002-102701]

人 出 Applicant(s):

三井化学株式会社

DEST AVAILABLE COPY

2003年 5月13日

特 許 庁 長 官 Commissioner, Japan Patent Office 太阳

【書類名】 特許願

【整理番号】 P0001002

【提出日】 平成14年 4月 4日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 C08F 4/654

C08F 10/00

【発明者】

【住所又は居所】 山口県玖珂郡和木町和木6-1-2 三井化学株式会

社内

【氏名】 松永 和久

【発明者】

【住所又は居所】 山口県玖珂郡和木町和木6-1-2 三井化学株式会社

内

【氏名】 中野 政男

【発明者】。

【住所又は居所】 山口県玖珂郡和木町和木6-1-2 三井化学株式会社

内

【氏名】 扇澤 雅明

【発明者】

【住所又は居所】 山口県玖珂郡和木町和木6-1-2 三井化学株式会社

内

【氏名】 简并 俊之

【特許出願人】

【識別番号】 000005887

【氏名又は名称】 三井化学株式会社

【代表者】 中西 宏幸

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 005278

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 オレフィン重合用固体状チタン触媒成分、オレフィン重合用触 媒およびオレフィンの重合方法

【特許請求の範囲】

【請求項1】不活性炭化水素溶媒共存下、マグネシウム化合物および電子供与体(a)とからなる固体状付加物と、電子供与体(b)と液状状態のチタン化合物とを接触させて得られる、チタン、マグネシウム、ハロゲンおよび電子供与体(b)とを含むことを特徴とするオレフィン重合用固体状チタン触媒成分。

【請求項2】マグネシウム化合物および電子供与体(a)とからなる固体状付加物が、不活性炭化水素溶媒で懸濁されている状態である請求項1に記載のオレフィン重合用固体状チタン触媒成分。

【請求項3】 [I] マグネシウム化合物および電子供与体(a)とからなる固体状付加物を不活性炭化水素溶媒に懸濁させ、電子供与体(b)と液状状態のチタン化合物とを接触させて得られる、チタン、マグネシウム、ハロゲンおよび電子供与体(b)とを含むことを特徴とするオレフィン重合用固体状チタン触媒成分と、 [II] 周期律表の第 I 族〜第 III 族から選択される金属を含む有機金属化合物触媒成分とを含むことを特徴とするオレフィン重合用触媒。

【請求項4】エチレンおよび/またはαーオレフィンを、請求項3に記載の オレフィン重合用触媒を用いて重合することを特徴とするオレフィンの重合方法

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、エチレン、αーオレフィンの単独重合体あるいはこれらの共重合体 を製造するための固体状触媒成分、触媒および重合方法に関する。

[0002]

【従来の技術】

従来より、エチレン、αーオレフィンの単独重合体あるいはエチレン・αーオ レフィン共重合体などのオレフィン重合体を製造するために用いられる触媒とし て、活性状態のハロゲン化マグネシウムに担持されたチタン化合物を含む触媒が 知られている。

[0003]

このようなオレフィン重合用触媒(以下、重合用触媒とは共重合用触媒を包含して用いることがある)としては、マグネシウム、チタン、ハロゲンおよび電子供与体(b)からなる固体状チタン触媒成分と有機金属化合物からなる触媒が知られている。

[0004]

この触媒は、エチレンの重合と同様に、プロピレン、ブテン-1などのα-オレフィンの重合または共重合(以下、重合とは共重合を包含して用いることがある)においても高い活性を有し、また重合体(以下、重合体とは共重合体を包含して用いることがある)の立体特異性も高い。

[0005]

これらの触媒の中で特に、フタル酸エステルを典型的な例とするカルボン酸エステルから選択される電子供与体(b)が担持された固体状チタン触媒成分と、助触媒成分としてアルミニウムーアルキル化合物と、少なくとも一つのSi-OR(式中、Rは炭化水素基である)を有するケイ素化合物とを用いた場合に優れた性能を発現することが知られている。

[0006]

本発明者らは、重合活性および立体規則性がより一層優れたオレフィン重合用 触媒を得ることを目的として研究を行った結果、マグネシウム、ハロゲン、チタ ンおよび電子供与体を有する化合物からなる固体状チタン触媒成分と有機金属化 合物を用いた触媒、マグネシウム、チタン、ハロゲンおよび電子供与体(b)から なる固体状チタン触媒成分と、有機金属化合物と、電子供与体(c)とからなる触 媒が本目的を達成することを見出した。

[0007]

【発明の目的】

本発明は、このような現状に鑑み成されたものであり、触媒活性が高く、立体 特異性が高いオレフィン(共)重合体を得られ、かつ特殊な電子供与体を用いて 製造される触媒を得るためのオレフィン重合用固体状チタン触媒成分と、これを 用いたオレフィン重合用触媒およびオレフィンの重合方法とを提供することを目 的とする。

[8000].

【発明の概要】

本発明に係るオレフィン重合用固体状チタン触媒成分は、不活性炭化水素溶媒 共存下、マグネシウム化合物および電子供与体(a)とからなる固体状付加物と、 電子供与体(b)と液状状態のチタン化合物とを接触させて得られる、チタン、マ グネシウム、ハロゲンおよび電子供与体(b)を有する化合物を含むことを特徴と している。

[0009]

本発明に係るオレフィン重合用固体状チタン触媒成分によれば、電子供与体(b)として、2個以上のエーテル結合を有する化合物を用いた場合、触媒を製造する際に、さらに電子供与体を用いなくても活性が高くかつ立体特異性の高い重合体を製造できるオレフィン重合用触媒を得ることが可能である。

[0010]

また、本発明に係る固体状チタン触媒成分によれば、重合時にさらに特定の電子供与体(c)を用いることにより、一層立体規則性の高い重合体を製造できるオレフィン重合用 触媒を得ることも可能である。

[0011]

本発明に係るオレフィン重合用触媒は、[I] 不活性炭化水素溶媒共存下、マグネシウム化合物および電子供与体(a)とからなる固体状付加物と、電子供与体(b)と液状状態のチタン化合物とを接触させて得られる、チタン、マグネシウム、ハロゲンおよび電子供与体(b)を含むオレフィン重合用固体状チタン触媒成分と

[II] 周期律表の第I族〜第III族から選択される金属を含む有機金属化合物 触媒成分とを含むことを特徴としている。

[0012]

また、本発明に係る第1のオレフィンの重合方法は、エチレンおよび/または

α-オ レフィンを、上記オレフィン重合用触媒を用いて重合あるいは共重合する ことを特徴としている。

[0013]

本発明に係るオレフィン重合用触媒およびオレフィン重合方法によれば、本発明に係る固体状チタン触媒成分 [I] とともに有機金属化合物触媒成分 [II] を用いると、触媒活性が高く効率よく重合反応を行える他、立体特異性が高い重合体を得ることができる。

[0014]

また本発明に係るオレフィン重合用触媒およびオレフィン重合方法は、上記 2 成分、 [I] と [II] の他に、特定の電子供与体(c)を含む触媒を用いることにより、さらに立体規則性の高い重合体を得ることができる。

[0015]

【発明の具体的説明】

以下、本発明に係るオレフィンの重合用固体状触媒成分、オレフィン重合用触 媒およびオレフィン重合方法について具体的に説明する。

[0016]

本発明に係るオレフィンの重合用固体状触媒成分 [I] は、不活性炭化水素溶媒共存下、マグネシウム化合物および電子供与体(a)からなる固体状付加物と、液体状態のチタン化合物と、電子供与体(b)とを特定の順序で接触させることにより得られる。

[0017]

そして、本発明に係るオレフィン重合用触媒は、このような固体状チタン触媒 成分 [I] を含んでいる。

[0018]

(マグネシウム化合物)

本発明で用いられる固体状チタン触媒成分 [I] の調製に用いられる固体状付加物は、マグネシウム化合物と電子供与体(a)とから形成され、このようなマグネシウム化合物としては、具体的には、塩化マグネシウム、臭化マグネシウム、 沃化マグネシウム、弗化マグネシウムなどのハロゲン化マグネシウム;メトキシ 塩化マグネシウム、エトキシ塩化マグネシウム、イソプロポキシ塩化マグネシウム、ブトキシ塩化マグネシウム、オクトキシ塩化マグネシウムなどのアルコキシマグネシウムなどのアルコキシログネシウムなどのアルコキシログネシウムなどのアルコキシログネシウム、メチルフェノキシ塩化マグネシウムなどのアルコキシログネシウム、ローオクトキシログネシウム、イソプロポキシログネシウム、ブトキシログネシウム、ローオクトキシログネシウム、2-エチルへキソキシログネシウムなどのアルコキシログネシウム;フェノキシログネシウム、ジメチルフェノキシログネシウムなどのアリロキシログネシウム;ラウリン酸マグネシウム、ステアリン酸マグネシウムなどのマグネシウムのカルボン酸塩などを挙げることができる。

[0019]

これらのマグネシウム化合物は単独で用いても、2種以上を組み合わせて用いてもよい。またこれらのマグネシウム化合物は他の金属との錯化合物、複化合物あるいは他の金属化合物との混合物であってもよい。

[0020]

これらの中ではハロゲン化マグネシウム、特に塩化マグネシウムが好ましい。 また、該マグネシウム化合物は、他の物質から誘導されたものであってもよい。

[0021]

(電子供与体(a))

また、電子供与体(a)としては、マグネシウム化合物可溶化能を有する化合物が用いられる。このようなマグネシウム化合物可溶可能を有する化合物としては、例えばアルコール、アルデヒド、アミン、カルボン酸およびこれらの混合物などを用いることが好ましい。

[0022]

マグネシウム化合物可溶化能を有するアルコールとしては、具体的に、メタノール、エタノール、プロパノール、ブタノール、エチレングリコール、メチルカルビトール、2-メチルペンタノール、2-エチルブタノール、n-ヘプタノール、n-オクタノール、2-エチルヘキサノール、デカノール、ドデカノール、テトラデシルアルコール、ウンデセノール、オレイルアルコール、ステアリルアルコールのような脂肪族アルコール、シクロヘキサノール、メチルシクロヘキサノールのよ

うな脂環族アルコール、ベンジルアルコール、メチルベンジルアルコール、イソプロピルベンジルアルコール、 α -メチルベンジルアルコール、 α , α -ジメチルベンジルアルコールなどの芳香族アルコール、n-ブチルセルソルブ、1-ブトキシー2-プロパノールなどのアルコキシ基を含んだ脂肪族アルコールなどを挙げることができる。

[0023]

カルボン酸としては、カプリル酸、2-エチルヘキサノイック酸、ウンデシレニック酸、ウンデノイック酸、ノニリック酸、オクタノイック酸などの炭素数 7以上の有機カルボン酸類を挙げることができる。アルデヒドとしては、カプリックアルデヒド、2-エチルヘキシルアルデヒド、カプリルアルデヒド、ウンデシリックアルデヒドなどの炭素数 7以上のアルデヒド類を挙げることができる。

[0024]

アミンとしては、ヘプチルアミン、オクチルアミン、ノニルアミン、デシルアミン、ラウリルアミン、ウンデシルアミン、2-エチルヘキシルアミンなどの炭素数6以上のアミン類を挙げることができる。

[0025]

上記電子供与体の中で、アルコール類が好ましく、特にエタノール、プロパノ ール、ブタノールが好ましい。

[0026]

固体状チタン触媒成分 [I] の調整に用いられる固体状付加物は、上記したようなマグネシウム化合物と電子供与体(a)とを接触させることによって形成することができる。特に、塩化マグネシウムとアルコールを接触させた錯体である固体状付加物が好ましい。

[0027]

固体状付加物を製造する際、マグネシウム化合物および電子供与体(a)の使用量に付いては、その種類、接触条件などによって異なるが、マグネシウム化合物は、該液状の電子供与体(a)に対して 0. 1~20モル/リットル、好ましくは、0.5~5モル/リットルの量で用いられる。

[0028]

(不活性炭化水素溶媒)

不活性炭化水素溶媒としては、具体的には、プロパン、ブタン、ペンタン、ヘキサン、ヘプタン、オクタン、デカン、ドデカン、灯油などの 脂肪族炭化水素 ;シクロペンタン、シクロヘキサン、メチルシクロペンタンなどの脂環族炭化水素;ベンゼン、トルエン、キシレンなどの芳香族炭化水素、エチレンクロリド、クロルベンゼンなどのハロゲン化炭化水素、あるいはこれらの混合物などを挙げることができる。

[0029]

これらの不活性炭化水素溶媒の中では、特に脂肪族炭化水素を用いることが好ましい。

[0030]

(チタン化合物)

本発明に係る固体状チタン触媒成分 [I] の調製に用いられる液体状態のチタン化合物としては、たとえば一般式、

 $Ti(OR)_{g}X_{4-g}$

(Rは炭化水素基であり、Xはハロゲン原子であり、0≦g≦4である) で示される4価のチタン化合物を挙げることができる。より具体的には、

 $TiCl_4$ 、 $TiBr_4$ 、 TiI_4 などのテトラハロゲン化チタン;

Ti(OCH₃)Cl₃.

 $T i (OC_2H_5)Cl_3$

 $T i (On-C_4H_9)Cl_3$

 $T i (OC_2H_5)Br_3$

 $Ti(O-isoC_4H_9)$ Br₃などのトリハロゲン化アルコキシチタン;

T i (OCH₃)₂Cl₂,

T i (OC₂H₅)₂C 1₂,

T i (O-n-C₄H₉)₂C 1₂,

 $Ti(OC_2H_5)_2Br_2$ などのジハロゲン化アルコキシチタン;

Ti(OCH₃)₃C1,

 $T i (OC_2H_5)_3C1$.

 $T i (O-n-C_4H_9)_3C1$,

 $Ti(OC_2H_5)_3B$ rなどのモノハロゲン化アルコキシチタン;

Ti(OCH₃)₄,

 $Ti(OC_2H_5)_4$

Ti(O-n-C4H9)4

 $T i (O-iso-C_4H_9)_4$

 $Ti(O-2- エチルヘキシル)_4$ などのテトラアルコキシチタンなどを挙げることができる。

[0031]

これらの中で好ましいものは、テトラハロゲン化チタンであり、特に四塩化チタンが好ましい。これらのチタン化合物は単独で用いてもよく、混合物の形で用いてもよい。

[0032]

電子供与体(b)

本発明に係る固体状チタン触媒成分 [I] では、上記したような化合物に加えて、複数の原子を介して存在する2個以上のエーテル結合を有する化合物(b1)やこれ以外の電子供与体(b2)が用いられる。

[0033]

(電子供与体(b1))

このような固体状チタン触媒成分 [I] の調製に用いられる複数の原子を介して存在する2個以上のエーテル結合を有する化合物(b1)としては、少なくとも2個のエーテル結合(C-O-C)との間(C-O-CとC-O-Cとの間)に複数の原子が存在している化合物である。具体的には、少なくとも2個のエーテル結合(C-O-C)がその間を複数の原子を介在して繋がれており、この複数の原子が、炭素、ケイ素、酸素、イオウ、リン、ホウ素、あるいはこれらから選択される2種以上である化合物などを挙げることができる。

[0034]

また、これらエーテル結合間を繋いでいる原子は、炭素、水素、酸素、ハロゲン、窒素、硫黄、リン、ホウ素およびケイ素から選択される少なくとも1種の元

素を有する置換基を有することができる。このうちエーテル結合間に存在する原 子に比較的嵩高い置換基が結合しており、エーテル結合間を繋ぐ原子に複数の炭 素原子が含まれる化合物が好ましい。

[0035]

このような2個以上のエーテル結合を有する化合物としては、たとえば、以下 の式で示される化合物を挙げることができる。

【化1】

$$R^{21} - C - O = \begin{cases} R^{n+1} \cdot \cdot \cdot & R^{2n} & R^{24} \\ & & | & | \\ C - \cdot \cdot \cdot - C & | & | \\ R^{23} & R^{1} \cdot \cdot \cdot & R^{n} & R^{25} \end{cases}$$

[0037]

(ただし式中、nは $2 \le n \le 1$ 0の整数であり、 $R^1 \sim R^{26}$ は炭素、水素、酸素 、ハロゲン、窒素、硫黄、リン、ホウ素およびケイ素から選択される少なくとも 1種の元素を有する置換基であり、任意の R^1 ~ R^{26} 、好ましくは R^1 ~ R^{2n} は共 同してベンゼン環以外の環を形成していてもよく、主鎖中に炭素以外の原子が含 まれていてもよい。)

上記のような2個以上のエーテル結合を有する化合物としては、

2-(2-エチルヘキシル)-1,3-ジメトキシプロパン、

2-イソプロピル-1,3-ジメトキシプロパン、

2-ブチル-1,3-ジメトキシプロパン、

2-s-ブチル-1,3-ジメトキシプロパン、

2-シクロヘキシル-1,3-ジメトキシプロパン、

2-フェニル-1,3-ジメトキシプロパン、

2-クミル-1,3-ジメトキシプロパン、

2-(2-フェニルエチル)-1,3-ジメトキシプロパン、

2-(2-シクロヘキシルエチル)-1,3-ジメトキシプロパン、

2-(p-クロロフェニル)-1,3-ジメトキシプロパン、

- 2-(ジフェニルメチル)-1,3-ジメトキシプロパン、
- 2-(1-ナフチル)-1,3-ジメトキシプロパン、
- 2-(2-フルオロフェニル)-1,3-ジメトキシプロパン、
- 2-(1-デカヒドロナフチル)-1,3-ジメトキシプロパン、
- 2-(p-t-ブチルフェニル)-1,3-ジメトキシプロパン、
- 2,2-ジシクロヘキシル-1,3-ジメトキシプロパン、
- 2,2-ジエチル-1,3-ジメトキシプロパン、
- 2,2-ジプロピル-1,3-ジメトキシプロパン、
- 2,2-ジブチル-1,3-ジメトキシプロパン、
- 2-メチル-2-プロピル-1,3-ジメトキシプロパン、
- 2-メチル-2-ベンジル-1,3-ジメトキシプロパン、
- 2-メチル-2-エチル-1,3-ジメトキシプロパン、
- 2-メチル-2-イソプロピル-1,3-ジメトキシプロパン、
- 2-メチル-2-フェニル-1,3-ジメトキシプロパン、
- 2-メチル-2-シクロヘキシル-1,3-ジメトキシプロパン、
- 2,2-ビス(p-クロロフェニル)-1,3-ジメトキシプロパン、
- 2,2-ビス(2-シクロヘキシルエチル)-1,3-ジメトキシプロパン、
- 2-メチル-2-イソブチル-1,3-ジメトキシプロパン、
- 2-メチル-2-(2-エチルヘキシル)-1,3-ジメトキシプロパン、
- 2,2-ジイソブチル-1,3-ジメトキシプロパン、
- 2,2-ジフェニル-1,3-ジメトキシプロパン、
- 2,2-ジベンジル-1,3-ジメトキシプロパン、
- 2,2-ビス(シクロヘキシルメチル)-1,3-ジメトキシプロパン、
- 2,2-ジイソブチル-1,3-ジエトキシプロパン、
- 2,2-ジイソブチル-1,3-ジブトキシプロパン、
- 2-イソブチル-2-イソプロピル-1,3-ジメトキシプロパン、
- 2,2-ジ-s-ブチル-1,3-ジメトキシプロパン、
- 2,2-ジ-t-ブチル-1,3-ジメトキシプロパン、
- 2,2-ジネオペンチル-1,3-ジメトキシプロパン、

- 2-イソプロピル-2-イソペンチル-1,3-ジメトキシプロパン、
- 2-フェニル-2-ベンジル-1,3-ジメトキシプロパン、
- 2-シクロヘキシル-2-シクロヘキシルメチル-1,3-ジメトキシプロパン、
- 2,3-ジフェニル-1,4-ジエトキシブタン、
- 2,3-ジシクロヘキシル-1,4-ジエトキシブタン、
- 2,2-ジベンジル-1,4-ジエトキシブタン、
- 2,3-ジシクロヘキシル-1,4-ジエトキシブタン、
- 2,3-ジイソプロピル-1,4-ジエトキシブタン、
- 2,2-ビス(p-メチルフェニル)-1,4-ジメトキシブタン、
- 2,3-ビス(p-クロロフェニル)-1,4-ジメトキシブタン、
- 2.3-ビス(p-フルオロフェニル)-1,4-ジメトキシブタン、
- 2,4-ジフェニル-1,5-ジメトキシペンタン、
- 2,5-ジフェニル-1,5-ジメトキシヘキサン、
- 2,4-ジイソプロピル-1,5-ジメトキシペンタン、
- 2,4-ジイソブチル-1,5-ジメトキシペンタン、
- 2.4-ジイソアミル-1,5-ジメトキシペンタン、
- 3-メトキシメチルテトラヒドロフラン、
- 3-メトキシメチルジオキサン、
- 1,2-ジイソブトキシプロパン、
- 1,2-ジイソブトキシエタン、
- 1,3-ジイソアミロキシエタン、
- 1,3-ジイソアミロキシプロパン、
- 1,3-ジイソネオペンチロキシエタン、
- 1,3-ジネオペンチロキシプロパン、
- 2,2-テトラメチレン-1,3-ジメトキシプロパン、
- 2,2-ペンタメチレン-1,3-ジメトキシプロパン、
- 2,2-ヘキサメチレン-1,3-ジメトキシプロパン、
- 1,2-ビス (メトキシメチル) シクロヘキサン、
- 2,8-ジオキサスピロ[5,5]ウンデカン、

- 3,7-ジオキサビシクロ[3,3,1]ノナン、
- 3.7-ジオキサビシクロ[3,3,0]オクタン、
- 3.3-ジイソブチル-1,5-オキソノナン、
- 6,6-ジイソブチルジオキシヘプタン、
- 1.1-ジメトキシメチルシクロペンタン、
- 1.1-ビス (ジメトキシメチル)シクロヘキサン、
- 1,1-ビス (メトキシメチル)ビシクロ [2,2,1] ヘプタン、
- 1,1-ジメトキシメチルシクロペンタン、
- 2-メチルー2-メトキシメチル-1,3-ジメトキシプロパン、
- 2-シクロ ヘキシル-2-エトキシメチル-1,3-ジエトキシプロパン、
- 2-シクロヘキシル-2-メトキシメチル-1,3-ジメトキシプロパン、
- 2,2-ジイソブチル-1,3-ジメトキシシクロヘキサン、
- 2-イソプロピル-2-イソアミル-1,3-ジメトキシシクロヘキサン、
- 2-シクロヘキシル-2-メトキシメチル-1,3-ジメトキシシクロヘキサン、
- 2-イソプロピル-2-メトキシメチル-1,3-ジメトキシシクロヘキサン、
- 2-イソブチル-2-メトキシメチル-1,3-ジメトキシシクロヘキサン、
- 2-シクロヘキシル-2-エトキシメチル-1,3-ジエトキシシクロヘキサン、
- 2-シクロヘキシル-2-エトキシメチル-1,3-ジメトキシシクロヘキサン、
- 2-イソプロピル-2-エトキシメチル-1,3-ジエトキシシクロヘキサン、
- 2-イソプロピル-2-エトキシメチル-1,3-ジメトキシシクロヘキサン、
- 2-イソブチル-2-エトキシメチル-1,3-ジエトキシシクロヘキサン、
- 2-イソブチル-2-エトキシメチル-1,3-ジメトキシシクロヘキサン、
- トリス (p-メトキシフェニル)ホスフィン、
- メチル フェニルビス(メトキシメチル)シラン、
- ジフェニルビス(メトキシメチル)シラン、
- メチル シクロヘキシルビス(メトキシメチル)シラン、
- ジ-t-ブチルビス(メトキシメチル)シラン、
- シクロ ヘキシル-t-ブチルビス(メトキシメチル)シラン、
- i-プロ ピル-t-ブチルビス(メトキシメチル)シランを例示することができる。

[0038]

このうち、1,3-ジエーテル類が好ましく、特に、2-イソプロピル-2-イソブチル-1,3-ジメトキシプロパン、2,2-ジイソブチル-1,3-ジメトキシプロパン、2-イソプロピル-2-イソペンチル-1,3-ジメトキシプロパン、2,2-ジシクロヘキシル-1,3-ジメトキシプロパン、2,2-ビス(シクロヘキシルメチル)1,3-ジメトキシプロパンが好ましい。

[0039]

(電子供与体(b2))

本発明に係るオレフィン重合触媒に含まれる固体状チタン触媒成分[I]は、 上記2個以上のエーテル結合を有する化合物(b1)の代わりに、電子供与体(b2)を 用いて調製されてもよい。このような電子供与体(b2)としては、有機酸エステル 、有機酸ハライド、有機酸無水物、エーテル、ケトン、アルデヒド、第三アミン 、亜リン酸エステル、リン酸エステル、リン酸アミド、カルボン酸アミド、ニト リルなどを例示でき、具体的には、アセトン、メチルエチルケトン、メチルイソ ブチルケトン、アセトフェノン、ベンゾフェノン、シクロヘキサノン、ベンゾキ ノンなどの炭素原子数3~15のケトン類;アセトアルデヒド、プロピオンアル **デヒド、オクチルアルデヒド、ベンズアルデヒド、トルアルデヒド、ナフトアル** デヒドなどの炭素原子数2~15のアルデヒド類;ギ酸メチル、酢酸メチル、酢 酸エチル、酢酸ビニル、酢酸プロピル、酢酸オクチル、酢酸シクロヘキシル、プ ロピオン酸エチル 、酪酸メチル、吉草酸エチル、クロル酢酸メチル、ジクロル 酢酸エチル、メタクリル酸メチル、クロトン酸エチル、シクロヘキサンカルボン 酸エチル、安息香酸メチル、安息香酸エチル、安息香酸プロピル、安息香酸ブチ ル、安息香酸オクチル、安息香酸シクロヘキシル、安息香酸フェニル、安息香酸 ベンジル、トルイル酸メチル、トルイル酸エチル、トルイル酸アミル、エチル安 息香酸エチル、アニス酸メチル、アニス酸エチル、エトキシ安息香酸エチル、 7 -ブチロラクトン、δ-バレロラクトン、クマリン、フタリド、炭酸エチレンなど の炭素原子数2~18の有機酸エステル類;アセチルクロリド、ベンゾイルクロ リド、トルイル酸クロリド、アニス酸クロリドなどの炭素原子数2~15の酸ハ ライ ド類;無水酢酸、無水フタル酸、無水マレイン酸、無水安息香酸、無水トリ

メリット酸、無水テトラヒドロフタル酸などの酸無水物;メチルエーテル、エチルエーテル、イソプロピルエーテル、ブチルエーテル、アミルエーテル、テトラヒドロフラン、アニソール、ジフェニルエーテルなどの炭素原子数2~20のエーテル類;酢酸N,N-ジメチルアミド、安息香酸N,N-ジエチルアミド、トルイル酸N,N-ジメチルアミドなどの酸アミド類;トリメチルアミン、トリエチルアミン、トリブチルアミン、トリベンジルアミン、テトラメチルエチレンジアミンなどの第三アミン類;アセトニトリル、ベンゾニトリル、トリニトリルなどのニトリル類などを例示することができ、これらの内では芳香族カルボン酸エステルが好ましい。

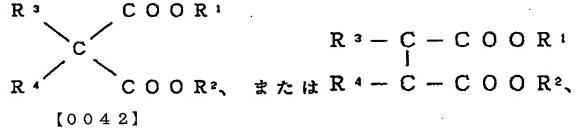
[0040]

これら化合物は2種以上併用することができる。

また、有機酸エステルとしては、多価カルボン酸エステルを特に好ましい例として挙げることができ、このような多価カルボン酸エステルとしては、下記一般式

[0041]

【化2】



(ただし、 R^1 は置換または非置換の炭化水素基、 R^2 、 R^5 、 R^6 は水素または置換または非置換の炭化水素基、 R^3 、 R^4 は、水素あるいは置換または非置換の炭化水素基であって、好ましくはその少なくとも一方は置換または非置換の炭化水素基であり、 R^3 と R^4 は互いに連結されていてもよく、炭化水素基 R^1 ~ R^6 が置換されている場合の置換基は、 R^3 0、 R^3 0 に連結されていてもよく、炭化水素基 R^1 0 に連結されていてもよく、炭化水素基 R^1 0 が置換されている場合の置換基は、 R^2 0、 R^3 0 に変わる場合の置換基は、 R^3 0、 R^3 0 に変わる場合の置換基は、 R^3 0、 R^3 1、 R^3 2 に変わる場合の置換基は、 R^3 3 に変わる場合の表となどの表になる。

[0043]

このような、多価カルボン酸エステルとしては、具体的には、コハク酸ジエチ ル、コハク酸ジブチル、メチルコハク酸ジエチル、 α-メ チルグルタル酸ジイソ ブチル、メチルマロン酸ジエチル、エチルマロン酸ジエチ ル、イソプロピルマロ ン酸ジエチル、ブチルマロン酸ジエチル、フェニルマロン酸ジエチル、ジエチル マロン酸ジエチル、ジブチルマロン酸ジエチル、マレイン酸モノオクチル、マレ イン酸ジオクチル、マレイン酸ジブチル、ブチルマレイン酸ジブチル、ブチルマ レイン酸ジエチル、β-メチルグルタル酸ジイソプロピル、エチルコハク酸ジア ルリル、フマル酸ジ-2-エチルヘキシル、イタコン酸ジエチル、シトラコン酸ジ オクチルなどの脂肪族ポリカルボン酸エステル;1,2-シクロヘキサンカルボン酸 ジエチル、1,2-シクロヘキサンカルボン酸ジイソブチル、 テトラヒドロフタル酸 ジエチル、ナジック酸ジエチルのような脂環族ポリカルボン酸エステル; フタ ル酸モノエチル、フタル酸ジメチル、フタル酸メチルエチル、フタル酸モノイソ ブチル、フタル酸ジエチル、フタル酸エチルイソブチル、 フタル酸ジn-プロピル 、フタル酸ジイソプロピル、フタル酸ジn-ブチル、フタル酸ジイソブチル、フタ ル酸ジn-ヘプチル、フタル酸ジ-2-エチルヘキシル、フタル酸ジn-オクチル、フ タル酸ジネオペンチル、フタル酸ジデシル、フタル酸ベンジルブチル、フタル酸 ジフェニル、ナフタリンジカルボン酸ジエチル、ナフタ リンジカルボン酸ジブチ ル、トリメリット酸トリエチル、トリメリット酸ジブチルなどの芳香族ポリカル ボン酸エステル;3,4-フランジカルボン酸などの異節環ポリカルボン酸エステル などを好ましい例として挙げることができる。

[0044]

また、多価カルボン酸エステルの他の例としては、アジピン酸ジエチル、アジピン酸ジイソブチル、セバシン酸ジイソプロピル、セバシン酸ジn-ブチル、セバシン酸ジn-オクチル、セバシン酸ジ-2-エチルヘキシルなどの長鎖ジカルボン酸のエステルなどを挙げることができる。

[0045]

これら化合物の中では、カルボン酸エステルを用いることが好ましく、特に多価カルボン酸エステル、とりわけフタル酸エステル類を用いることが好ましい。

[0046]

また、固体状チタン触媒成分の調整時に電子供与体(b)として、電子供与体(b1)と電子供与体(b2)を混合使用してもよい。

[0047]

固体状チタン触媒成分 [I] の調製

本発明に係る固体状チタン触媒成分 [I] は、不活性炭化水素溶媒共存下、上記したような固体状付加物と、電子供与体(b)および液状状態のチタン化合物とを接触させて調製される。

[0048]

このような固体状チタン触媒成分 [I] の製造方法としては、特に制限はないが、ここでその方法を数例挙げて以下に簡単に述べる。

- (1) 不活性炭化水素溶媒共存下、上記固体状付加物と、上記電子供与体(b)を接触させて得られる化合物に液状状態のチタン化合物を接触させて固体状チタン複合体を得る。
- (2) 不活性炭化水素溶媒共存下、上記固体状付加物と、上記液状状態のチタン 化合物を接触させて得られた化合物に上記電子供与体(b)を接触させて固体状チ タン複合体を得る。
- (3) 不活性炭化水素溶媒共存下、上記固体状付加物と、上記電子供与体(b)と ハロゲン含有化合物およびまたは有機金属化合物を接触させて得られる化合物に 上記液状状態のチタン化合物を接触させて固体状チタン複合体を得る。
- (4) 不活性炭化水素溶媒共存下、上記固体状付加物と、上記液状状態のチタン 化合物を接触させて得られた化合物に上記電子供与体(b)とハロゲン含有化合物 および/または有機金属化合物とを接触させて固体状チタン複合体を得る。
- (1) ~ (4) の方法で得られた成分にさらに液体状態のチタン化合物をさらに接触させる方法が挙げられる。

[0049]

このような方法によって、固体状チタン触媒成分 [I] を製造する際、固体状付加物、液体状態のチタン化合物および電子供与体(b)の使用量については、その種類、接触条件、接触順序などによって異なるが、マグネシウム化合物と電子供与体(a)からなる固体状付加物のマグネシウム1モルに対し、電子供与体(b)は

、0.01モル~5モル、特に好ましくは0.1モル~1モルの量で用いられ、液体状態のチタン化合物は0.1モル~1000モル、特に好ましくは1モル~200モルの量で用いられる。また、不活性炭化水素溶媒は、0.0001モル~100モル、特に好ましくは、0.0001~0.1モルの量で用いられる。

[0050]

これらの化合物を接触させる際の温度は、通常-70 $^{\circ}$ $^{\circ}$

[0051]

このようにして得られる固体状チタン触媒成分 [I] は、チタン、マグネシウムおよびハロゲンと、電子供与体(b)とを含有している。

[0052]

この固体状チタン触媒成分 [I] において、ハロゲン/チタン (原子比) は、2~100、好ましくは4~90であり、電子供与体(b)として電子供与体(b1)を使用した場合は、前記2個以上のエーテル結合を有する化合物/チタン (モル比) は、0.01~100、好ましくは0.2~10であり、マグネシウム/チタン (原子比) は、2~100、好ましくは4~50であることが望ましい。一方、電子供与体(b)として電子供与体(b2)を使用した場合は、電子供与体(b2)/チタン (モル比) は、0.01~100、好ましくは0.2~10であり、マグネシウム/チタン (原子比) は、2~100、好ましくは4~50であることが望ましい。

[0053]

本発明に係るオレフィン重合用触媒は、このようにして得られた固体状チタン 触媒成分[I]と、周期律表の第I族〜第III族から選択される金属を含有する 有機金属化合物触媒成分[II]とを含んでいる。

図1に、本発明に係わるオレフィン重合用触媒の調製工程の説明図を示す。

[0054]

(有機金属化合物触媒成分)

このような有機金属化合物触媒成分 [II] としては、たとえば、有機アルミニウム化

合物、第 I 族金属とアルミニウムとの錯アルキル化物、第II族金属の有機金属化合物などを用いることができる。

[0055]

有機アルミニウム化合物としては、たとえば、 R_n^a $A1X_{3-n}$ (式中、 R^a は 炭素原子数 $1\sim 1$ 2の炭化水素基であり、Xはハロゲンまたは水素であり、nは $1\sim 3$ である)で示される有機アルミニウム化合物を例示することができる。

[0056]

上記式において、R^a としては、たとえば、アルキル基、シクロアルキル基またはアリール基であるが、具体的には、メチル基、エチル基、n-プロピル基、イソプロピル基、ペンチル基、ヘキシル基、オクチル基、シクロペンチル基、シクロヘキシル基、フェニル基、トリル基などである。

[0057]

このような有機アルミニウム化合物としては、具体的には以下のような化合物 が用いられる。

[0058]

トリメチルアルミニウム、トリエチルアルミニウム、トリイソプロピルアルミニウム、トリイソブチルアルミニウム、トリオクチルアルミニウム、トリ2-エチルヘキシルアルミニウムなどのトリアルキルアルミニム;イソプレニルアルミニウムなどのアルケニルアルミニウム;ジメチルアルミニウムクロリド、ジエチルアルミニウムクロリド、ジイソプロピルアルミニウムクロリド、ジイソブチルアルミニウムクロリド、ジメチルアルミニウムクロリド、ジイソブチルアルミニウムクロリド、ジメチルアルミニウムブロミドなどのジアルキルアルミニウムハライド;メチルアルミニウムセスキクロリド、ブチルアルミニウムセスキクロリド、イソプロピルアルミニウムセスキクロリド、ブチルアルミニウムセスキクロリド、エチルアルミニウムセスキクロリド、エチルアルミニウムセスキクロリド、エチルアルミニウムジクロリド、イソプロピルアルミニウムジクロリド、エチルアルミニウムジブロミドなどのアルキルアルミニウムジハライド;ジエチルアルミニウムバイドライド、ジイソブチルアルミニウムジハライド;ジエチルアルミニウムハイドライドなどのアルキルアルミニウムハイドライドなどである。

[0059]

また有機アルミニウム化合物として、 $R^a_{n}A1Y_{3-n}$ (式中 R^a は上記と同様であり、Yは $-OR^b$ 基、 $-OSiR^c_{3}$ 基、 $-OA1R^d_{2}$ 基、 $-NR^e_{2}$ 基、 $-SiR^f_{3}$ 基または $-N(R^g)A1R^h_{2}$ 基であり、 $nは1\sim2$ であり、 R^b 、 R^c 、 R^d および R^h はメチル基、エチル基、イソプロピル基、イソブチル基、シクロヘキシル基、フェニル基などであり、 R^e は水素、メチル基、エチル基、イソプロピル基、フェニル基などであり、 R^f および R^g はメチル基、エチル基、アエニル基、トリメチルシリル基などであり、 R^f および R^g はメチル基、エチル基などである)で示される化合物を用いることもできる。

[0060]

このような有機アルミニウム化合物としては、具体的には、以下のような化合物が用いられる。

[i] $\mathbb{R}^a_{\ n}$ A 1 (O $\mathbb{R}^b)_{3-n}$ \mathcal{O} \mathcal{O}

[ii] R^a_nA 1 (O S i R^c₃)_{3-n}
E t₂A 1 (O S i Me₃)
(iso-B u)₂A 1 (O S i Me₃)
(iso-B u)₂A 1 (O S i E t₃)など。

[iii] R^a_nA 1 (OA 1 R^d₂)_{3-n} Et₂A 1 OA 1 Et₂ (iso-Bu)₂A 1 OA 1 (iso-Bu)₂など。

[iv] $R_n^a A 1 (N R_2^e)_{3-n}$ $Me_2 A 1 N E t_2$ $E t_2 A 1 N H Me$ $Me_2 A 1 N H E t$ $E t_2 A 1 N (Me_3 S i)_2$ $(iso-Bu)_2 A 1 N (Me_3 S i)_2$ % %.

[v] R^a_nAl(SiR^f₃)_{3-n} (iso-Bu)₂AlSiMe₃など。 [vi] R_{n}^{a} A 1 (N (R^{g}) A 1 R_{2}^{h})_{3-n}

 $\mathrm{E}\,\mathrm{t}_{2}\mathrm{A}\,\mathrm{1}\,\mathrm{N}\,\mathrm{(Me)}\,\mathrm{A}\,\mathrm{1}\,\mathrm{E}\,\mathrm{t}_{2}$

(iso-Bu)₂AlN(Et)Al(iso-Bu)₂など。

[0061]

なお、上記Etはエチル基、iso-Buはイソブチル基、Meはメチル基を示す。

[0062]

上記のような有機アルミニウム化合物として、 $R^a_{3}A1$ 、 $R^a_{n}A1(OR^b)_{3-n}$ 、 $R^a_{n}A1(OA1R^d_{2})_{3-n}$ で表わされる有機アルミニウム化合物を好適な例として挙げることができる。

[0063]

第 I 族金属とアルミニウムとの錯アルキル化物としては、一般式 $M^1A1R^j_4$ (但し、 M^1 はLi、Na、Kであり、 R^j は炭素原子数 $1\sim 15$ の炭化水素基である)で表される化合物を例示でき、具体的には、

 $LiAl(C_2H_5)_4$ 、 $LiAl(C_7H_{15})_4$ などを挙げることができる。

[0064]

第II族金属の有機金属化合物としては、一般式 $R^k R^l M^2$ (但し、 R^k 、 R^l は 炭素原子数 $1\sim 15$ の炭化水素基あるいはハロゲンであり、互いに同一でも異なって いてもよいが、いずれもハロゲンである場合は除く。 M^2 はMg、Zn、Cd である)で表される化合物を例示でき、具体的には、ジエチル亜鉛、ジエチルマグネシウム、ブチルエチルマグネシウム、エチルマグネシウムクロリド、ブチルマグネシウムクロリドなどを挙げることができる。

[0065]

これらの化合物は、2種以上混合して用いることもできる。

[0066]

また、このような有機金属化合物触媒成分 [II] と共に、必要に応じて電子供 与体(b

)や電子供与体(c)を用いることが出来る。電子供与体(c)として好ましくは、有機ケイ素化合物である。この有機ケイ素化合物は例えば下記一般式で表される様なものを例示できる。

[0067]

 $R_n S i (OR')_{4-n}$

(式中、RおよびR'は炭化水素基であり、0<n<4である)

上記のような一般式で示される有機ケイ素化合物としては、具体的には、トリ メチルメ トキシシラン、トリメチルエトキシシラン、ジメチルジメトキシシラン 、ジメチ ルジエトキシシシラン、ジイソプロピルジメトキシシラン、tーブチルメ チルジメ トキシシラン、tーブチルメチルジエトキシシラン、tーアミルメチルジエ トキシシラン、ジフェニルジメトキシシラン、フェニルメチルジメトキシシラン 、ジフェニルジエトキシシラン、ビス٥-トリルジメトキシシラン、ビス๓-トリル ジメトキシシラン、ビスp-トリルジメトキシシラン、ビスp-トリルジエトキシシ ラン、ビスエチルフェニルジメトキシシラン、ジシクロヘキシルジメトキシシラ ン、シクロヘキシルメチルジメトキシシラン、シクロヘキシルメチルジエトキシ シラン、 エチルトリメトキシシラン、エチルトリエトキシシラン、ビニルトリメ トキシシラン、メチルトリメトキシシラン、n-プロピルトリエトキシシラン、デ シルト リメトキシシラン、デシルトリエトキシシラン、フェニルトリメトキシシ ラン、 γ-クロルプロピルトリメトキシシラン、メチルトリエトキシシラン、エ チルトリエトキシシラン、ビニルトリエトキシシラン、t-ブチルトリエトキシシ ラン、n-ブチルトリエトキシシラン、iso-ブチルトリエトキシシラン、フェニル トリエ トキシシラン、γ-アミノプロピルトリエトキシシラン、クロルトリエト キシシ ラン、エチルトリイソプロポキシシラン、ビニルトリブトキシシラン、シ クロヘキシルトリメトキシシラン、シクロヘキシルトリエトキシシラン、2-ノル ボルナントリメトキシシラン、2-ノルボルナントリエトキシシラン、2-ノルボル ナンメ チルジメトキシシラン、ケイ酸エチル、ケイ酸ブチル、トリメチルフェノ キシシラン、メチルトリアリロキシ(allyloxy)シラン、ビニルトリス(β-メト キシエトキシシラン)、ビニルトリアセトキシシラン、ジメチルテトラエトキシ ジシロ キサン;シクロペンチルトリメトキシシラン、2-メチルシクロペンチルト リメトキシシラン、2,3-ジメチルシクロペンチルトリメトキシシラン、シクロペ ンチルトリエトキシシラン;ジシクロペンチルジメトキシシラン、ビス(2-メチ ルシク ロペンチル)ジメトキシシラン、ビス(2,3-ジメチルシクロペンチル)ジ

メトキシシラン、ジシクロペンチルジエトキシシラン;トリシクロペンチルメトキシシラン、トリシクロペンチルエトキシシラン、ジシクロペンチルメチルメトキシシラン、ジシクロペンチルエチルメトキシシラン、ヘキセニルトリメトキシシラン、ジシクロペンチルメチルエトキシシラン、シクロペンチルジメチルメトキシシラン、シクロペンチルジメチルエトキシシランが用いられる。

[0068]

このうちエチルトリエトキシシラン、n-プロピルトリエトキシシラン、t-ブチルトリエトキシシラン、ビニルトリエトキシシラン、フェニルトリエトキシシラン、ビニルトリブトキシシラン、ジフェニルジメトキシシラン、フェニルメチルジメトキシシラン、ビスp-トリルジメトキシシラン、p-トリルメチルジメトキシシラン、ジシクロヘキシルジメトキシシラン、シクロヘキシルメチルジメトキシシラン、2-ノルボルナントリエトキシシラン、2-ノルボルナンメチルジメトキシシラン、フェニルトリエトキシシラン、ジシクロペンチルジメトキシシラン、ヘキセニルトリメトキシシラン、シクロペンチルトリエトキシシラン、トリシクロペンチルメトキシシラン、シクロペンチルジメチルメトキシシランなどが好ましく用いられる。これらの有機ケイ素化合物は、2種以上混合して用いることもできる。

[0069]

本発明に係るオレフィン重合方法は、本発明に係わるオレフィン重合用触媒を 用いてオレフィン重合を行う。

[0070]

[0071]

予備重合では、本重合における系内の触媒濃度よりも高い濃度の触媒を用いる ことができる。

[0072]

予備重合における固体状チタン触媒成分 [I] の濃度は、液状媒体 1 リットル当り、

チタン原子換算で、通常約0.001~200ミリモル、好ましくは約0.01~50ミリモル、特に好ましくは0.1~20ミリモルの範囲とすることが望ましい。

[0073]

有機金属化合物触媒成分 [II] の量は、固体状チタン触媒成分 [I] 1 g 当り 0.1

 ~ 1000 g、好ましくは $0.3\sim 500$ gの重合体が生成するような量であればよく、固体状チタン触媒成分 [I] 中のチタン原子1モル当り、通常約0.1 ~ 300 モル

、好ましくは約 $0.5\sim100$ モル、特に好ましくは $1\sim50$ モルの量であることが望ましい。

[0074]

予備重合では、必要に応じて電子供与体(b)ないし有機珪素化合物を用いることもでき、この際これらの成分は、固体状チタン触媒成分 [I] 中のチタン原子1モル当り、

 $0.1 \sim 50$ モル、好ましくは $0.5 \sim 30$ モル、さらに好ましくは $1 \sim 10$ モルの量で用いられる。

[0075]

予備重合は、不活性炭化水素媒体にオレフィンおよび上記の触媒成分を加え、 温和な条件下に行うことができる。

[0076]

この場合、用いられる不活性炭化水素媒体としては、具体的には、プロパン、ブタン、ペンタン、ヘキサン、ヘプタン、オクタン、デカン、ドデカン、灯油などの 脂肪族炭化水素; シクロペンタン、シクロヘキサン、メチルシクロペンタンなどの脂環族炭化水素; ベンゼン、トルエン、キシレンなどの芳香族炭化水素; エチレンクロリド、クロルベンゼンなどのハロゲン化炭化水素、あるいは

これらの混合物などを挙げることができる。

[0077]

これらの不活性炭化水素媒体のうちでは、特に脂肪族炭化水素を用いることが 好ましい。このように、不活性炭化水素媒体を用いる場合、予備重合はバッチ式 で行うことが好ましい。

[0078]

一方、オレフィン自体を溶媒として予備重合を行うこともできるし、また実質 的に溶媒のない状態で予備重合することもできる。 この場合には、予備重合を連 続的に行うのが好ましい。

[0079]

予備重合で使用されるオレフィンは、後述する本重合で使用されるオレフィンと同一であっても、異なっていてもよく、具体的には、プロピレンであることが 好ましい。

[0080]

予備重合の際の反応温度は、通常約-20~+100°C、好ましくは約-20~+80°C、さらに好ましくは0~+40°Cの範囲であることが望ましい。

[0081]

なお、予備重合においては、水素のような分子量調節剤を用いることもできる

[0082]

予備重合は、上記のように、固体状チタン触媒成分 [I] 1 g 当り約0.1~ 100

0g、好ましくは約0.3~500g、特に好ましくは1~200gの重合体が 生成するように行うことが望ましい。予備重合量をあまり多くすると、オレフィ ン重合体の生産効率が低下することがある。

[0083]

予備重合は回分式あるいは連続式で行うことが出来る。

[0084]

(オレフィンの重合方法)

本重合において使用することができるオレフィンとしては、エチレン、および 炭素原子数が $3\sim20$ の α - オレフィン、たとえば、プロピレン、1-ブテン、1-ペンテン、1-ヘキセン、4-メチル-1- ペンテン、1-オクテン、1-デセン、1-ドデ セン、1-テトラデセン、1-ヘキサデセン、1-オクタデセン、1-エイコセンなどを 挙げることができる。

[0.085]

本発明の重合方法においては、これらのオレフィンを単独で、あるいは組み合わせて使用することができる。さらに、スチレン、アリルベンゼン等の芳香族ビニル化合物;ビニルシクロヘキサンなどの脂環族ビニル化合物;シクロペンテン、シクロヘプテン、ノルボルネン、5-メチル-2- ノルボルネン、テトラシクロドデセン、2-メチル-1,4,5,8- ジメタノ-1,2,3,4,4a,5,8,8a-オクタヒドロナフタレンなどの環状オレフィン;6-メチル1,6-オクタジエン、7-メチル-1,6-オクタジエン、6-ブチル-1,6-オクタジエン、6-ブチル-1,6-オクタジエン、6-ブチル-1,6-オクタジエン、6-メチル-1,6-ノナジエン、6-メチル-1,6-ノナジエン、6-メチル-1,6-ブカジエン、7-メチル-1,6-デカジエン、7-メチル-1,6-デカジエン、7-メチル-1,6-デカジエン、7-メチル-1,6-デカジエン、ブタジエンなどのジエン類などの共役ジエンや非共役ジエンのような多不飽和結合を有する化合物をエチレン、α-オレフィンとともに重合原料として用いることもできる。

[0086]

本発明では、重合は、溶解重合、懸濁重合などの液相重合法あるいは気相重合法のいずれにおいても実施できる。

[0087]

本重合がスラリー重合の反応形態を採る場合、反応溶媒としては、上述の不活性炭化水素を用いることもできるし、反応温度において液状のオレフィンを用いることもできる。

[0088]

本発明の重合方法においては、固体状チタン触媒成分 [I] は、重合容積1リットル当りチタン原子に換算して、通常は約0.0001~0.5ミリモル、好ま

しくは約0.005~0.1ミリモルの量で用いられる。また、有機金属化合物 [II] は、重合系中の予備重合触媒成分中のチタン原子1モルに対し、金属原子が、通常約1~2000モル、好ましくは約5~500モルとなるような量で用いられる。

[0089]

本重合時に、水素を用いれば、得られる重合体の分子量を調節することができ 、メルトフローレートの大きい重合体が得られる。

[0090]

本発明において、オレフィンの重合温度は、通常、約 $20\sim100$ $\mathbb C$ 、好ましくは約 $50\sim90$ $\mathbb C$ に、圧力は、通常、常圧 ~100 kg/cm 2 、好ましくは約 $2\sim50$ kg/cm 2 に設定される。本発明の重合方法においては、重合を、回分式、半連続式、連続式の何れの方法においても行うことができる。さらに重合を、反応条件を変えて二段以上に分けて行うこともできる。

[0091]

このようにして得られたオレフィンの重合体は、 単独重合体、ランダム共重合体およびブロック共重合体などのいずれであってもよい。

[0092]

上記のようなオレフィン重合用触媒を用いてオレフィンの重合、特にプロピレンの重合を行うと、沸騰ヘプタン抽出残渣で示されるアイソタクチックインデックス (I.I) が70%以上、好ましくは85%以上、特に好ましくは95%以上であるプロピレン系重合体が得られる。

[0093]

また、GPC (ゲルパーミエイションクロマトグラフィー)を用いて、測定した分子量分布の指標Mw/Mn値が、従来の方法で得られた重合体のそれに比べて小さく、一般には5以下の重合体が得られる。

[0094]

なお、本発明では、オレフィン重合用触媒は、上記のような各成分以外にも、 オレフィン重合に有用な他の成分を含むことができる。

[0095]

【発明の実施の形態】

以下、本発明を実施例により説明するが、本発明はこれら実施例に限定される ものではない。

[0096]

以下の実施例において、プロピレン重合体の嵩比重、メルトフローレートは下 記のように測定した。

[0097]

- (1) 嵩比重: JIS K-6721で測定
- (2) メルトフローレート (MFR): ASTM D1238Eに準拠 (19 O°C)

〔実施例1〕

(固体状チタン触媒成分の調製)

内容積 2 リットルの高速撹拌装置(特殊機化工業製)を充分窒素置換した後精製灯油7 O O m 1、市販塩化マグネシウム1 O g、エタノール2 4.2 g および商品名エマゾール3 2 O (花王アトラス(株)製ソルビタンジステアレート)3 gをいれ、系を撹拌下に昇温し、1 2 O Cにて8 O O r p m で 3 O 分撹拌した。高速撹拌下、内径 5 m m のテフロン(登録商標)製チューブを用いて、予めー1 O Cに冷却された精製灯油1 リットルを張り込んである 2 リットルのガラスフラスコ(撹拌機付)に移液した。精製固体を濾過により精製 n ー へキサンで充分洗浄した後、担体を得た。

[0098]

[0099]

90分間の反応終了後、熱濾過にて固体部を採取し、この固体部を200ml の四塩化チタンにて再懸濁させた後、昇温し130℃に達したところで、45分 間撹拌しながら保持した。

[0100]

反応終了後、再び熱濾過にて固体部を採取し、100℃のデカンおよびヘキサンで洗液中に遊離のチタン化合物が検出されなくなるまで充分洗浄した。以上の操作によって調整した固体状チタン触媒成分はデカンスラリーとして保存したが、この内の一部を、触媒組成を調べる目的で乾燥した。

[0101]

このようにして得られた固体状チタン触媒成分の組成はチタン2.4重量%,マグネシウム20重量%,DIBP7.4重量%およびエタノール残基0.5重量%であった。

(予備重合触媒の調製)

2 O 0 m L の攪拌機付き四ツロガラス製反応器に、窒素雰囲気下、精製ヘキサン 1 O 0 m L、トリエチルアルミニウム3ミリモル、実施例1で調製した固体状チタン触媒成分をチタン原子に換算で1. Oミリモル添加した後、20℃でプロピレンを3. 2 N L / h の割合で1時間供給した。

[0102]

プロピレンの供給が終了したところで反応器内を窒素置換し、上澄み液の除去 および精製ヘキサンの添加からなる洗浄操作を2回行った後、得られた予備重合 触媒成分を精製ヘキサンに再懸濁して触媒瓶に全量移液した。

[0103]

(重合)

内容積2リットルの重合器に、室温で500gのプロピレンおよび水素1NLを加えた後昇温し、60℃でトリエチルアルミニウム0.5ミリモル、シクロヘキシルメチルジメトキシシラン0.1ミリモル、および予備重合触媒成分をチタン原子換算で0.004ミリモルを加え、重合器内を70℃に保った。重合時間1時間経過後、プロピレンをパージした。

[0104]

得られたポリマーの収量は237gで、見かけ嵩比重は0.48g/m1、M FRは3.9dg/min、I.Iは、98.4%でありであり、活性は59.3k g-PP/ミリモルTiであった。

[実施例2]

電子供与体(b)としてDIBPの変わりに、2-イソブチルー 2-イソプロピルー1,3-ジメトキシプロパン2.3gを使用した以外は、実施例1と同様に行った。

[0105]

このようにして得られた固体状チタン触媒成分の組成はチタン3.1重量%, マグネシウム18重量%,2-イソブチル-2-イソプロピル-1,3-ジメト キシプロパン14.1重量%およびエタノール残基0.9重量%であった。

[0106]

該触媒を用いた以外は実施例1と同様の重合を行った。

[0107]

得られたポリマーの収量は365gで、見かけ嵩比重は0.44g/ml、MFRは12.0dg/min、I.Iは、97.2%であり、活性は91.1kg-PP/ミリモルTiであった。

[比較例1]

実施例1で調製した固体状付加物を、マグネシウム原子に換算して46.2 リモルを固体のまま-20 に保持した四塩化チタン200 m1 中に攪拌下、全量導入した。この混合液を5時間かけて80 に昇温し、80 に達したところで1.9 gを添加し、40 分間で120 とまで昇温した。温度を120 に90 分間攪拌しながら保持した。

[0108]

90分間の反応終了後、熱濾過にて固体部を採取し、この固体部を200m1の四塩化チタンにて再懸濁させた後、昇温し130℃に達したところで、45分・間撹拌しながら保持した。

[0109]

反応終了後、再び熱濾過にて固体部を採取し、100℃のデカンおよびヘキサンで洗液中に遊離のチタン化合物が検出されなくなるまで充分洗浄した。以上の操作によって調整した固体状チタン触媒成分はデカンスラリーとして保存したが

、この内の一部を、触媒組成を調べる目的で乾燥した。

[0110]

このようにして得られた固体状チタン触媒成分の組成はチタン3.2重量%,マグネシウム17重量%,DIBP13.8重量%およびエタノール残基0.5 重量%であった。

[0111]

また該触媒を用いた以外は実施例1と同様の重合を行った。

[0112]

得られたポリマーの収量は 1 6 3 g で、見かけ嵩比重は 0. 4 8 g / m 1、M F R は 4. 5 d g / m i n、 I.I は、 9 8. 2 % であり、活性は 4 0. 9 kg-PP / ミリモルTiであった。

[比較例2]

電子供与体(b) としてD I B P の変わりに、2-4ソプチルー2-4ソプロピルー1, 3-3メトキシプロパン2. 3 g を使用した以外は、比較例2と同様に行った。

[0113]

このようにして得られた固体状チタン触媒成分の組成はチタン4.1重量%, マグネシウム15重量%,2-イソブチル-2-イソプロピル-1,3-ジメト キシプロパン18.2重量%およびエタノール残基0.9重量%であった。

[0114]

また該触媒を用いた以外は実施例1と同様の重合を行った。

[0115]

得られたポリマーの収量は253gで、見かけ嵩比重は0.43g/m1、MFRは12.0g/min、I.Iは、97.1%であり、活性は63.3kg-PP/ミリモルTiであった。

[0116]

以上の結果を下表にまとめた。

[0117]

【表1】

表 1

	\neg	活性	I.I	MFR	見かけ嵩比重
	1	Kg-PP/mM-Ti	%	dl/min	g/ml
実施例	列1	59.3	98.4	3.9	0.48
実施例	列2	91.1	97.2	12.0	0.44
比較的	列1	40.9	98.2	4.5	0.48
比較的		63.3	97.1	12.0	0.43

[0118]

【発明の効果】

本発明に係るオレフィン重合用固体状チタン触媒成分 [I] は、不活性溶媒共存下、

マグネシウム化合物および電子供与体(a)とからなる固体状付加物と、電子供与体(b)と、液状状態のチタン化合物とを接触させて得られ、チタン、マグネシウム、ハロゲンおよび電子供与体を含むことを特徴とする。

[0119]

したがって、この固体状チタン触媒成分[I]によれば、重合時に電子供与体を用い

なくても、触媒活性が高く、かつ得られた重合体の立体特異性が高いオレフィン 重合用触媒を得ることが可能であり、さらに重合時に上記二個以上のエーテル結 合を有する化合物および他の電子供与体を用いることにより、一層触媒活性が高 く、かつ立体特異性の高い重合体を得られるオレフィン重合用触媒を製造するこ とができる。

[0120]

本発明に係るオレフィン重合用触媒は、上記固体状チタン触媒 [I] と、 周期 律表の

第 I 族〜第III族から選択される金属を含む有機金属化合物触媒成分 [I] とを含んでお

り、また、本発明に係わるオレフィン重合方法は、エチレンおよび α- オ レフィンから選択される単量体を、上記オレフィン重合用触媒を用いて重合ある いは共重合している。したがって、本発明に係るオレフィン重合用触媒およびオ レフィ

ン重合方法によれば、職場且つ精が高く効率よく重合反応を行える他、立体特異 性が高い重合体を得ることができる。

[0121]

以下、本発明を実施例により説明するが、本発明はこれら実施例に限定されるものではない。

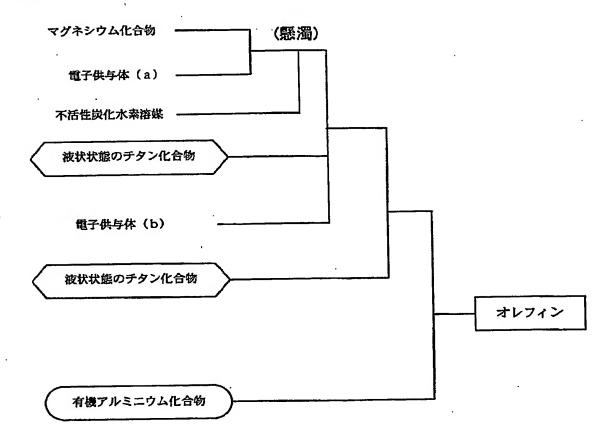
【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明に係わるオレフィン重合用触媒の調製工程の説明図である。

【書類名】図面

【図1】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】高活性で高立体特異性のオレフィン(共)重合体が得られる、オレフィン重合用固体状チタン触媒成分と、これを用いたオレフィン重合用触媒およびオレフィンの重合方法とを提供することを目的とする。

【解決手段】不活性炭化水素溶媒共存下、マグネシウム化合物および電子供与体(a)とからなる固体状付加物と、電子供与体(b)と液状状態のチタン化合物とを接触させて得られる、チタン、マグネシウム、ハロゲンおよび電子供与体(b)とを含むことを特徴とするオレフィン重合用固体状チタン触媒成分、並びに該固体状チタン触媒成分と、周期律表の第I族~第III族から選択される金属を含む有機金属化合物触媒成分とを含むことを特徴とするオレフィン重合用触媒。

【選択図】なし

出願人履歴情報

識別番号

[000005887]

1. 変更年月日 1997年10月 1日

[変更理由] 名称変更

住 所 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

氏 名 三井化学株式会社

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
OTHER:

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.